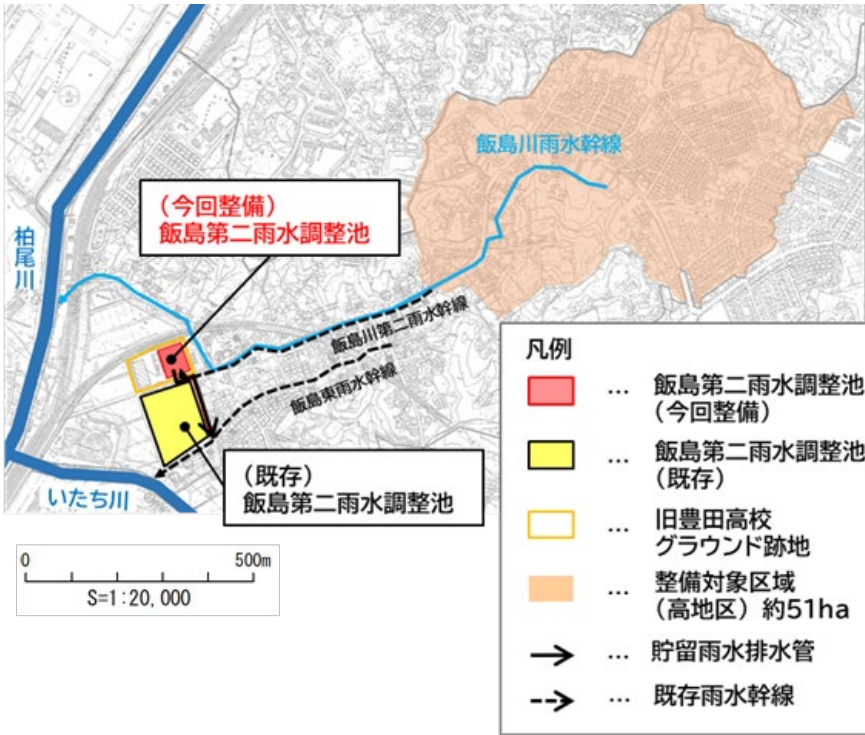
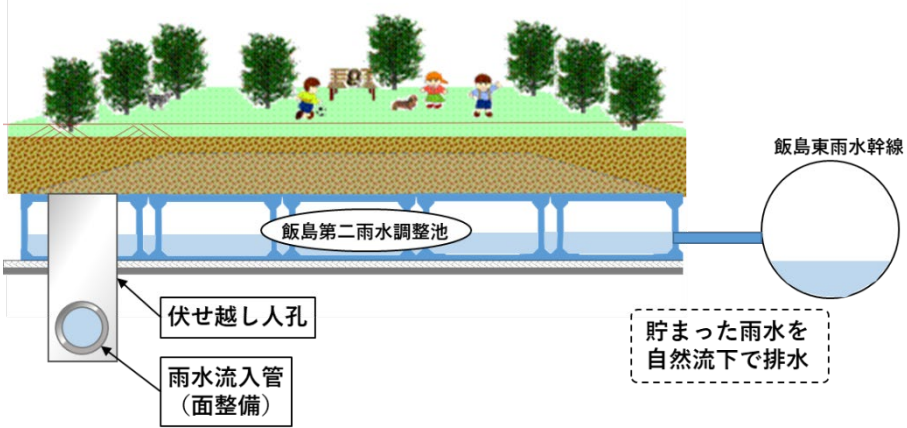


(様式 2)

公共事業事前評価調書

事業概要	事業名	【下河－1】飯島第二雨水調整池整備事業
	場所 (所在地)	栄区飯島町 80 番地 1 ほか
	事業目的	栄区飯島町（飯島地区南部）における地盤の高い地域（高地区）の浸水被害の軽減を目的とし、5 年確率降雨（1 時間当たり約 50mm の降雨）に対する治水機能を確保するものです。
	事業内容	・ 飯島第二雨水調整池 貯留量 約 6,700 m³ 施設規模：約 86m×約 71m×約 2.3m ・ 高地区面整備 約 51.97 ha ・ 旧豊田高等学校グラウンド跡地の一部を活用  概要図（縮尺 1/20000）

	 イメージ図 (5 年確率降雨対応) 5 年確率降雨（1 時間当たり約 50mm の降雨）の治水機能を確保する為、市の所有地（旧豊田高等学校グラウンド跡地）へ貯留施設の整備を行うものです。 高地区の雨水調整池（飯島第二雨水調整池）を整備することで、飯島町の一体的な治水安全度の確保を図ります。
事業スケジュール	令和元年度 用地取得（旧豊田高等学校のグラウンド跡地） 令和 7 年度 工事着手 令和 10 年度 竣工予定 令和 11 年度 供用開始予定
総事業費	約 25.6 億円 （概算工事費※：約 18.6 億円、用地費：約 6.6 億円、設計費：約 0.4 億円） ※週休 2 日による増額 5 %を考慮

事業の 必要性	飯島地区南部において、大雨時の河川水位より地盤が低い地域は、自然排水が困難であるため、浸水しやすい地域となっています。過去に平成 16 年 10 月 9 日の台風 22 号において、地盤が低いところで浸水被害が発生し、最も深いところでは約 2 メートルの浸水深さを観測しています。 当該地区は、浸水被害が多く、浸水対策を急務で進める必要があることから、これまで県の所有する用地に暫定的に整備を進めてきました。 今後、現在暫定的に整備を実施している用地に県の柏尾川遊水地が整備される予定となっていることから、県の遊水地整備が開始されるまでに用地を引き渡す必要があります。それに伴い、飯島地区の治水機能を確保するため、飯島第二雨水調整池を本市の所有地（旧豊田高等学校グラウンド跡地）へ貯留施設を整備する必要があります。 栄区飯島町の浸水状況
--------------------	---

事業の効果 (費用便益分析 等)	飯島第二雨水調整池整備事業を行うことで、栄区飯島町（飯島地区南部）における地盤の高い地域（高地区）の5年確率降雨（1時間当たり約50mmの降雨）に対する治水機能を確保します。 本事業は、暫定的に整備がされていた調整池を旧豊田高等学校のグラウンド跡地に整備し、5年確率降雨（1時間当たり約50mmの降雨）に対する治水機能の確保を図るものです。 飯島第二雨水調整池は、地下に整備することで、工事完了後も上部利用が可能となります。 貯留した雨水は晴天時に自然流下により、飯島東雨水幹線へ排水を行います。 なお、本事業における B/C（費用便益比）は 1.18 を見込んでいます。 B：31.3 億円（流出解析結果より算出した被害軽減額） C：26.6 億円（設計委託費、概算工事費、用地費、維持管理費等） 社会的割引率：4%（下水道事業における費用効果分析マニュアルより） 感度分析結果（±10%の変動見込み） ○事業費：1.08～1.30 ○残工期：1.17～1.23 ○便益：1.06～1.29
---------------------------------	--

環境への配慮	① 工事中における周辺環境への環境配慮 工事による周辺の皆様への影響を可能な限り低減します。 工事中は、周辺のみなさまの安全に配慮し、周囲に工事用フェンスを設置し、工事車両の通行に伴う安全確保など、注意を払って施工を進めます。 また、J R 東日本の高架橋と近接するため、J R と調整の上、安全対策に努めます。 この他、工事中の低公害型建設機械の使用や建設副産物のリサイクルを行うとともに、横浜市環境配慮指針に基づいて今後の設計・施工段階において積極的に環境に配慮して取り組みます。合わせて、総合評価落札方式の採用及び、その際に Y-SDGS 取得業者への加点の検討を行います。 ② 地域街づくり等への貢献 防球ネット、フェンスを上部に整備し、野球場機能を備えた多目的広場として市民開放を行います。 ③ 防災面（土地の状況と対応） 防災施設の設置を行い、周辺への影響に留意した土地利用を行います。
地域の状況等	本事業に伴うグラウンド利用中止について、既存の利用者や地元住民に対し、事前説明会を開催し理解を求めています。今後も地域住民の声を十分に反映しながら、可能な限り調整を進めていきます。 なお、工事期間の短縮や安全面の配慮のため、工事期間中はグラウンドの使用を中止します。
事業手法	・公共下水道事業として実施し、国庫補助金の導入を図ります。 ・本事業は浸水対策（雨水整備）のため、利用料金の徴収を行う下水道施設の整備事業ではないことから、PPP/PFI 手法の導入検討対象外としています。
添付資料	有
担当部署	下水道河川局 下水道管路部 管路整備課 (TEL 045-671-3980)

【事業の効果（費用便益分析）】

1) 費用便益比の算出

- ・算出基準：下水道事業における費用効果分析マニュアル（R5.9）
- ・評価対象期間：事業着手（R7年）～整備完了後50年後まで（R60年）

・費用

①建設費	44.5億円
②維持管理費	4.6億円
合 計	49.1億円⇒割引適用後 26.6億円

・便益

①直接被害額	73.4億円
②間接被害額	11.6億円
合 計	85.0億円⇒割引適用後 31.3億円

- ・ **B/C : 1.18** （=31.3／26.6）

・感度分析結果（±10%の変動見込み）

①費用	1.08～1.30
②工期	1.17～1.23
③便益	1.06～1.29

2) 本事業による便益の見込み方

便益（本事業で見込む想定浸水被害軽減額）

- ① 直接被害額 73.4億円
（家屋被害、家庭用品被害、事業所被害、自動車資産被害）

直接被害額(億円)							
家屋資産	家庭用品	事業所償却 ・在庫資産	自動車資産	農業・漁業家償却 ・在庫資産	農産物	公共土木 施設等	計
19.1	17.4	4.4	6.3	0.0	0.0	26.2	73.4

- ② 間接被害額 11.6億円
（営業停止損失、家庭応急対策費用、応急対策費用、精神的被害）

間接被害額(億円)					
営業停止損失	家庭応急 対策費用	事業所 応急対策費用	公的機関 応急対策費用	精神的被害額	計
1.5	3.2	0.3	0.0	6.6	11.6

合計（＝①＋②） 85.0億円
便用（割引適用後） 31.3億円

【用語の説明】

1) 雨水調整池

都市化の進展等による雨水流出量の増大に対して、下流の施設の能力の増強が困難なときに計画される雨水貯留施設です。激しい雨が降った際に一時的に貯留し下流へ少しずつ流す、あるいは晴天時に排水することで浸水に対する安全度を高めます。

2) 高地区

対象となる周辺地盤において、河川高水位より地盤が高い地域を「高地区」と総称しています。なお、高地区は自然排水が可能な地域です。

3) B/C（費用便益比）

投資費用に対して整備効果がどの程度発現するかを定量的に示した値で下式により算出します。

$$\text{便益 (Benefit)} \div \text{整備費用 (Cost)}$$

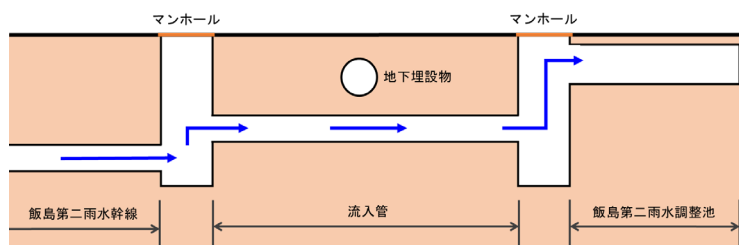
浸水対策事業においては、対象期間は事業着手から整備完了後50年後までと定め、期間内に発生する可能性がある大雨に対し、事業を実施しない場合と実施した場合の被害総額の差分を便益としております。

4) PPP/PFI

PPP (Public Private Partnership) とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものであり、PFI (Private Finance Initiative) はその一類型で、民間が資金調達し、設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方式です。

5) 伏せ越し

地下埋設物等が交差する箇所において、埋設物等の下側に管きょ等を設置することです。



イメージ断面図